

渡辺ゆり子の県政報告

ご意見・ご要望をお寄せください

新年度予算 子育て医療、学童支援、看護師確保、特別支援教育で拡充

県議会2月定例会特集

福祉・医療の雇用効果大



本会議で討論する渡辺県議（3月15日）

厚生環境常任委
待機者7826人
特別養護老人ホームの増設を

急速な高齢化が進行する中、県内で介護をめぐると思われる不幸な事件が起きています。県内の特別養護老人ホームの待機者は7826人で、うち重度の方は1024人です。3月11日、県議会厚生環境常任委員会で、渡辺ゆり子県議は介護について取り上げまし

た。今年度の県予算では、特養などの老人福祉施設は、22施設が建設予定です。建設に伴う定員増は、481人が見込まれますが、まだまだ足りません。渡辺県議は「今後高齢化がさらに進んでいく。在宅で重度の方が1000人以上もおり、

県議会2月定例会が3月19日まで開かれました。日本共産党の渡辺ゆり子県議は、医療・福祉・教育分野の制度拡充、住宅リフォーム助成継続などを盛り込んだ当初予算（別記）に賛成しました。一方、最上小国川ダム問題は、ダムに頼らない河川改修をすべきと討論を行いました。また、所属の厚生環境常任委員会では「福祉医療分野での雇用創出」「看護師確保」などについて質問しました。



「健康で希望をもって暮らせる」よう県に求める山形県福祉保育労組（山形、2月）

石川由美・子育て支援課長は「山形市内で新設5園、増改築1園。定員は450人増え、保育士の採用は78人と「なる」と答えました。渡辺県議は「県は成長戦略として雇用創出を掲げている。福祉分野の雇用は、一部聞いただけで400人にならぬ。処遇改善の課題は大きい。他分野に比べたい。ぜひ位置づけしてほしい」と発言しました。

福祉でも雇用の位置づけを
また、渡辺県議は、新年度予算の福祉分野の雇用創出効果を質問。梅津宏明・長寿社会課長は「22施設で、介護職員などの採用は323人と試算されている」と答弁。

2013年度当初予算（抜粋）

- 私立学校一般補助金（拡充） 学校の補助率を50%に引上げ
- 私立高等学校授業料軽減事業費補助金（拡充）
- 市町村民税所得割非課税世帯の補助単価を引上げ
- 子育て支援医療給付事業費（拡充）
- 入院に係る助成の対象を中学3年生まで引上げ
- 県立保健医療大学における看護学生定員増準備（新規）
- 放課後児童クラブ推進事業費（拡充）
- 障がい児受入れ支援事業（新規）
- 有資格指導員処遇改善特別支援事業（新規）
- 特別支援学級への少人数学級編制の導入（新規）
- 住宅リフォーム助成事業（継続）
- 最上小国川ダム建設事業（継続）

TPP参加反対の意見書提出

山形県議会から国へTPP反対の意見書提出は、これで3回目となります。

県議会2月定例会に県農協中央会（長澤会長）から「TPP交渉参加反対を求め意見書の提出」請願が提出され、農林水産常任委員会で採択されました。請願は3月15日の本会議で満場一致で採択され、国へ意見書提出となりました。

同趣旨の請願が継続審査に

また、今定例会に県商工団体連合会（遠藤会長）から「TPP（環太平洋連携協定）の事前協議などの取組み中止を求める意見書提出」の請願も提出されました。請願は総務常任委員会で審査されましたが、継続審査となり、委員会で対応が分かれる結果となりました。渡辺県議は3月15日、本会議の討論に立ち「請願はTPP取組み中止を切に求め、定期的な継続審査は許されません」と継続審査に反対討論を行いました。採決では継続審査に反対が10、賛成が33となり、継続審査となりました。



「TPP断固反対」山形県民緊急集会が開かれる（3月16日山形テルサ）

看護師不足

圧倒的に足りない看護師

県、県立保健医療大養成数増へ



渡辺ゆり子県議（本会議）

看護師定着へ
奨学金制度提起

看護学生の定員増とともに県内定着も課題です。県内看護学校を卒業した学生の県内就職率は6割程度ですが、県立保健医療大

県内の看護師不足は深刻です。昨年、県が病院に行つたアンケートでは、看護部長が考える不足数は955人（下表参照）。このままでは職場環境の悪化や離職者増も懸念され、悪循環になりかねません。

看護師確保策で前進

県は、看護師不足の強い声を受け、新規に看護師養成のための「初の講習会開催」や「県立保健医療大学の看護学生定員増に向けた準備費」を盛り込みました。

看護師の不足数（常勤換算）

	2011年(参考)		2012年	
	病院長が理想とする看護体制を運営するための看護師不足数	看護部長が理想とする看護体制を運営するための看護師不足数	病院長が理想とする看護体制を運営するための看護師不足数	看護部長が理想とする看護体制を運営するための看護師不足数
現状体制確保のための不足数	200	336	129	418
看護体制の更なる充実・強化のための不足数	234	536	265	537
合計	434	872	394	955

山形県平成24年度看護師等確保に係る実態調査結果から
68病院中68病院が回答(回答率:100%)
平成23年度実態調査(回答率91.2%)

山形県 豪雪で初の救助法適用



豪雪に見舞われ埋もれる家屋（大石田町）

山形県は、2月26日、「豪雪により多数の家屋に被害が生ずるおそれがある」として尾花沢市、大石田町に災害救助法を適用しました。

昨年2月、県内各地点で平均積雪が2倍に達し、県民から豪雪対策を求める切実な声がありました。渡辺県議は調査を実施、同年2月定例会で「新潟県では救助法適用で、除雪作業が出来ない世帯に除雪を半している。県でも救助法適用の基準作りを」と求め、県は「豪雪時の法適用に向けた環境を整えたい」と前向きな答弁していました。

災害に備え日常から要援護者の把握が課題
渡辺県議は同委員会で、法適用にあたっての課題について質問。須藤勇司・危機管理課長は「シーズン前に対象者のリストアップの準備がととのわなかった」など報告されました。3月1日、青森県では雪で住宅が倒壊し、高齢女性が下敷きになる事件がおきました。急速な高齢化に伴い日常からの要援護者の把握が課題です。

学童保育

渡辺県議 支援策を評価

指導員処遇改善施策で「活用しやすく」

新年度、県は放課後児童クラブにおける障がい児受け入れ加算、指導員の資格取得に対する支援や、全国初の月額1万5000円アップの処遇改善支援など各種支援策を盛り込みました。渡辺県議は、同委員会で県の姿勢を評価しながらも、処遇改善については様々な

学は約半数にとどまっています。3月12日の県議会厚生環境常任委員会で、渡辺ゆり子県議は「県立の卒業生なので県内定着の努力を」と主張。また、現在休止している県看護職員などの奨学金制度について県の考えを問いました。船田孝夫地域医療対策課長は「半数の病院が独自の制度をもっている。県内定着は病院説明会を優先し、奨学金については検討したい」と答弁しました。看護学生定員増と県内定着をあわせ検討していくことが必要と考えます。

地方交付税の削減はやめるべき

新年度の県予算は、国により約74億円もの地方交付税が削減されました。地方も国家公務員と同様に給与削減をとの理由です。県は今回の削減で、将来に備えた基金の取り崩し(115億円余)を余儀なくされました。しかし、地方はこれまで国を上回る行政改革を10年間続けてきました。地方の給与削減を理由とした交付税削減は国にと

生活保護引き下げ

県「子どもがいる世帯ほど影響が大きい」

安倍政権は、生活保護基準を引き下げ3年かけて670億円削減するとして、13年度に150億円も削る過去最大の削減計画です。同委員会で渡辺県議は

「生活保護基準の引き下げ影響は」と質問。渡邊勝美健康福祉企画課援護・指導主幹は「子どもが多い世帯に引き下げの影響が大きい内容」と述べました。

最低賃金・保育料減免
就学援助にも影響

さらには「生活保護基準」を準用している就学援助、保育料減免などへの影響も懸念されます。国は自治体に影響を少なくするよう要請するとしています。渡辺県議は「そもそも生活保護基準引き下げは、最低賃金など県民生活に広く影響する。首相は物価を上げるといっている。むしろ生活保護基準は上げるべき」と発言しました。



社会保障の充実を求める山形県社会保障推進協議会（3月4日、県庁）